

# みずほ経済・金融ウィークリー

2023.4.4

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する  
アンケートにご協力を  
お願いします



[https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV\\_ahhOcmM5VP4MUhE](https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_ahhOcmM5VP4MUhE)

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



# 米国：金融システム不安の緊張感は継続

## ■ 連銀貸出制度の利用は依然高止まりの状況

— 連銀貸出(Primary Credit)は前週比減少したものの、新たな流動性供給策であるBTFPの伸びが続く

## ■ 米銀破たん急落した米株式相場はいったん落ち着きを取り戻すも、銀行株は値動きの荒い状況が継続

— VIX指数は、一時26台まで急上昇するも、米金融当局の動き等を好感して破たん前の水準に低下

— 一方、銀行株に固有の値動きの大きさを試算した「米銀行株 固有ショック」は2%台まで上昇した後、高止まり

## FRB資産残高の変化

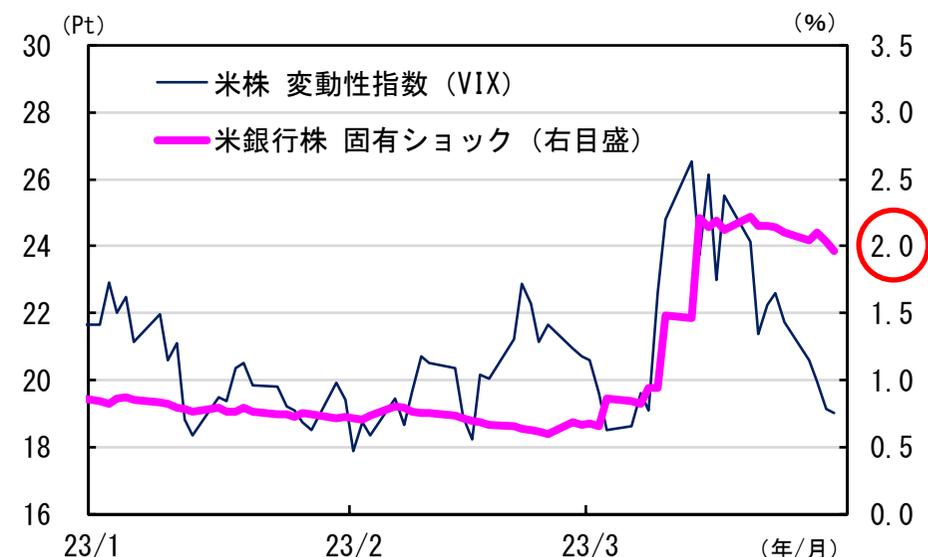
	(単位:10億ドル)			【参考】	
	23/3/15	23/3/22	23/3/29	3/22⇒ 3/29 増減	3/15⇒ 3/22 増減
FRB資産	8,447	8,658	8,696	38	211
保有債券	7,947	7,938	7,932	▲ 6	▲ 9
国債	5,335	5,329	5,329	0	▲ 6
エージェンシー債	2	2	2	0	0
MBS債	2,610	2,607	2,601	▲ 7	▲ 3
レポ取引	0	33	59	26	33
海外中銀	0	33	59	26	33
貸出制度	156	341	358	17	185
連銀貸出	85	117	105	▲ 12	32
BTFP	2	35	63	28	32
その他	58	179	180	2	121

(注)「BTFP」は、FRBによる新しい流動性供給策(Bank Term Funding Program)、

「その他」は、FDICによって設立された金融機関向け貸出

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米株式相場および米銀行株の変動率(2023年)



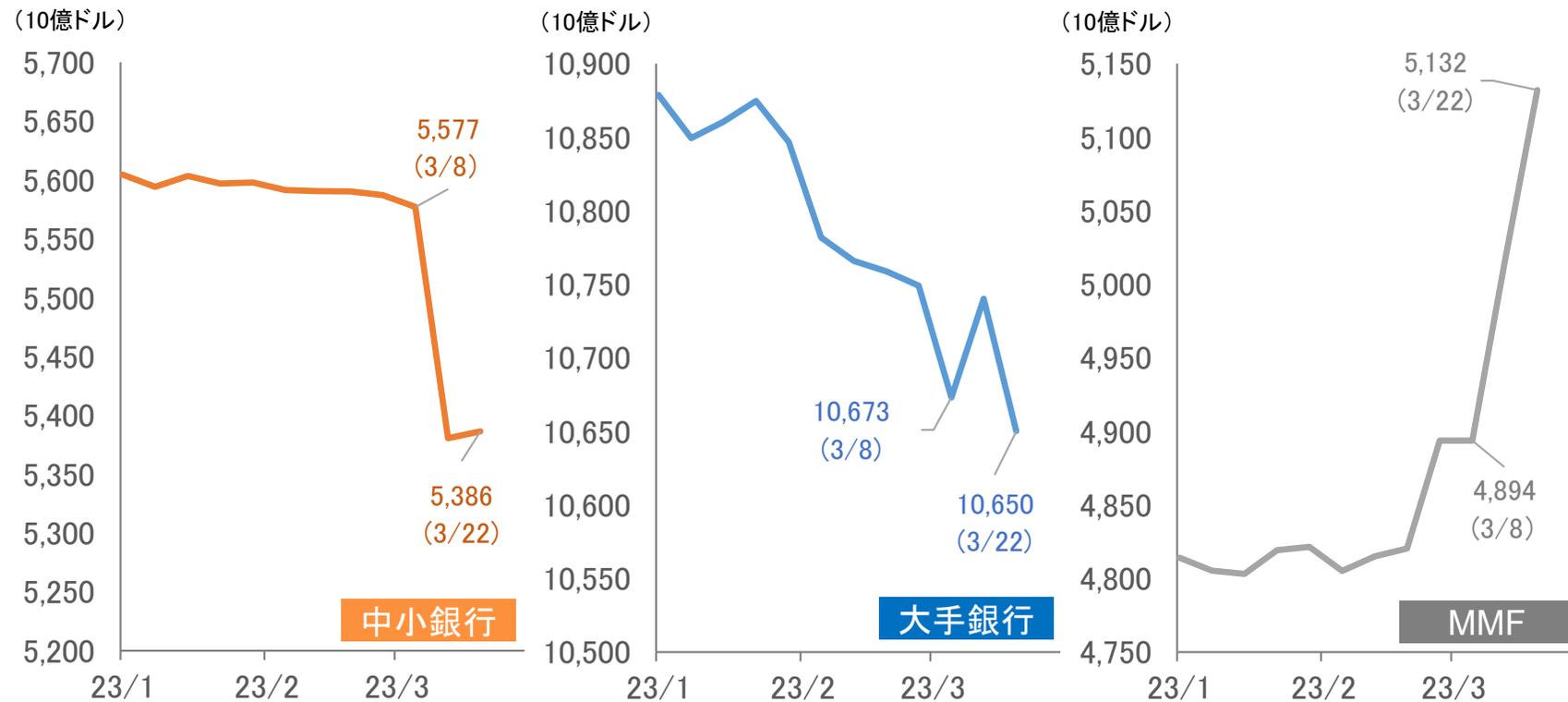
(注)米銀行株固有ショックは、S&P500銀行株指数の騰落率を同総合指数の騰落率に回帰した残差の分散をGARCH(1, 1)モデルで推計(標準偏差に変換)。推計期間は2000年初から直近2023年3月30日まで(日次データ)

(出所)CBOE、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：中小銀行の預金流出は一服、大手銀行も減少トレンドに回帰の方向

- 金融不安を受けた中小銀行からの預金流出は足元一旦ストップ。大手銀行の預金も、MMFへのシフトと想定される減少トレンドに回帰
  - 中小銀行の預金流出が与信スタンスのさらなる慎重化を通じて景気の下押しを加速する可能性については、引き続き要警戒

### 銀行預金・MMFの残高推移



(注)「大手銀行」は上位25行、中小銀行はそれ未満の各国内銀行。  
 (出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：金融不安以降の消費者・企業マインドには著変なし

- 2月の実質消費支出は前月比▲0.1%(1月：同+1.1%)と、小幅の減少ながらも底堅く推移
- **3月の金融不安以降の指標をみると、消費者や企業の景況感、リアルタイムデータには著変みられず**
  - 現時点においては、金融不安が消費者や企業マインドに対する影響は限定的であるとみられるが、今後金融コンディションのタイト化などによるマインド悪化には引き続き要注意

### 金融不安以降の主な指標

#### <消費者・企業景況感>

指数	22年10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	調査期間
消費者信頼感指数	102.2	101.4	109.0	106.0	103.4	104.2	3/1-20
リッチモンド連銀	製造業	▲ 10	▲ 9	1	▲ 11	▲ 16	3/2-23
	非製造業	▲ 8	▲ 2	▲ 12	▲ 6	▲ 3	
カンザスシティ連銀	製造業	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 1	0	3/15-20
	非製造業	8	12	0	▲ 11	1	
ダラス連銀	製造業	▲ 21	▲ 16	▲ 20	▲ 8	▲ 14	3/14-22
	非製造業	▲ 14	▲ 12	▲ 21	▲ 15	▲ 9	

月次の消費者マインドは上昇、企業マインドは一部で悪化も、これまでのトレンドを踏まえれば著変なきものと評価

#### <高頻度データ(雇用・消費)>

指数(前週比、%)	実績値							
indeed (求人数)	2月7日	14日	21日	28日	3月7日	14日	21日	24日
	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.9	1.7	0.5	▲ 0.7
クレジットカードデータ (小売・外食)	2月1-7日	8-14日	15-21日	22-28日	3月1-7日	8-14日	15-21日	22-24日
	▲ 1.7	5.5	▲ 5.8	5.8	▲ 4.5	▲ 6.2	5.6	▲ 5.0

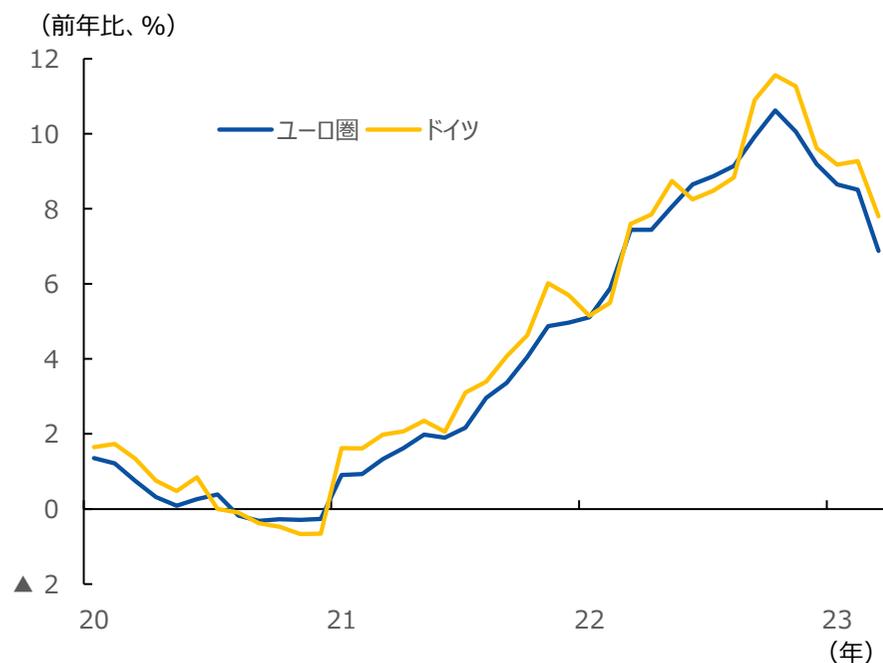
高頻度データについても大きな変化はみられず

(注)消費者信頼感指数は1985年=100、その他連銀指数はいずれも現況指数(DI、%pt)  
(出所)FRB、コンファレンスボード、Indeed、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：消費者物価は鈍化傾向となるも、賃金上昇によるインフレ懸念が再燃

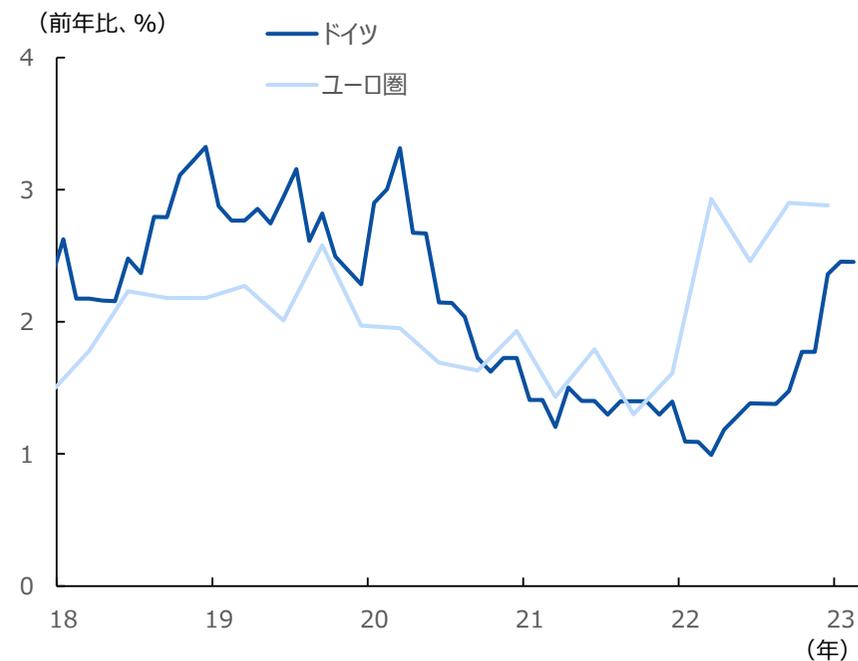
- 3月のユーロ圏消費者物価は、エネルギー物価の鈍化を主因に前年比+6.9%と前月(同+8.5%)から大幅に減速。
  - 一方で、コア物価(2月：同+5.6%→3月：同+5.7%)は高止まり
  - 2月に伸びが加速したドイツも3月に再び減速(2月：同+9.2%→3月：同+7.8%)
- 大規模ストライキを受けた賃金再上昇のリスクには要注意
  - ドイツでは運輸業が10%超の賃上げを要求し、3/27に過去最大規模のストライキ実施。足元の賃金上昇率は前年比+2.5%程度にとどまるものの、大規模ストを受けた賃金の上昇とインフレ再加速のリスクには要注意

### 消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 妥結賃金上昇率

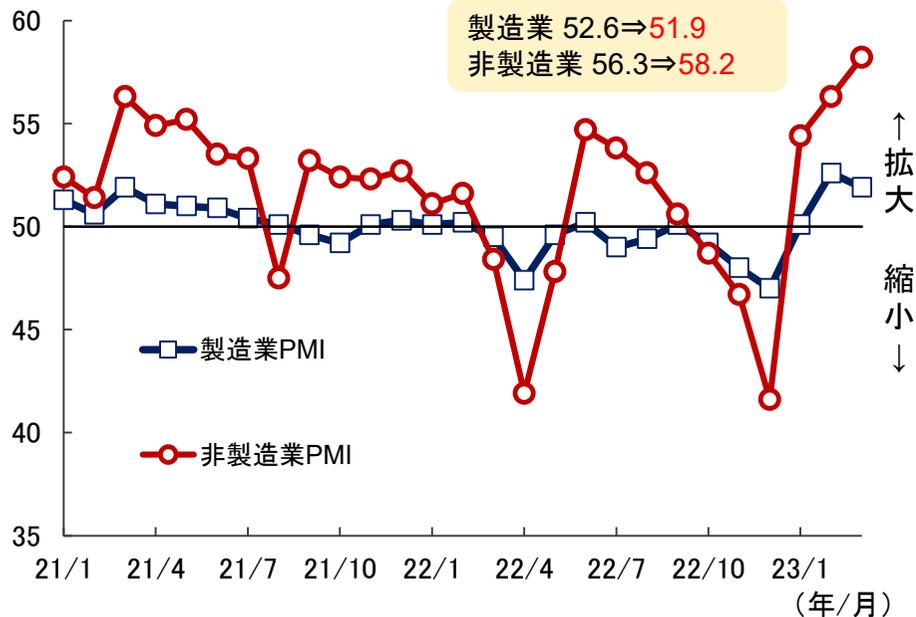


(出所) ECB、ドイツ連邦統計局、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 中国：非製造業PMIはゼロコロナからの反動増継続、製造業は勢いを欠く

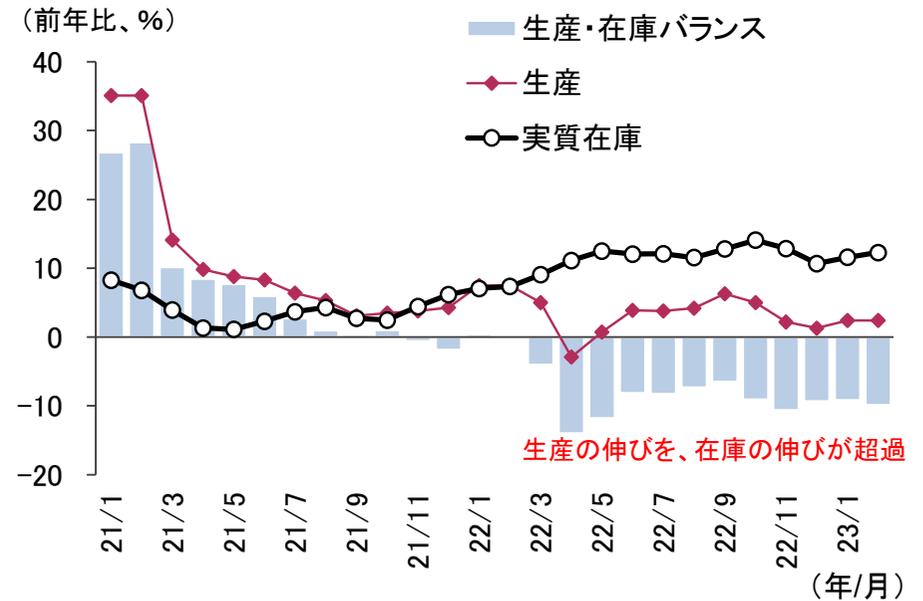
- **3月のPMIでは非製造業の上昇が鮮明に**。サービス主導での景気回復の継続を見込む
  - 非製造業は58.2と3か月連続で上昇。ゼロコロナからの反動増が続き、春節後も小売、運輸が好調
  - 製造業は51.9と前月(52.6)から小幅に低下。非製造業に比べ緩やかなペースでの拡大に留まる
- 鉱工業の生産・在庫バランスは在庫過剰が続いており、当面は生産調整圧力がかかり続ける展開に
  - 通信・電子機器、自動車、医薬品など幅広い品目で在庫過剰が継続
  - **当面は内需・外需ともに弱含みが続くと見込まれることから、在庫過剰が製造業回復のブレーキに**

製造業・非製造業PMI(国家统计局版)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

鉱工業 生産・在庫バランス(生産前年比-在庫前年比)

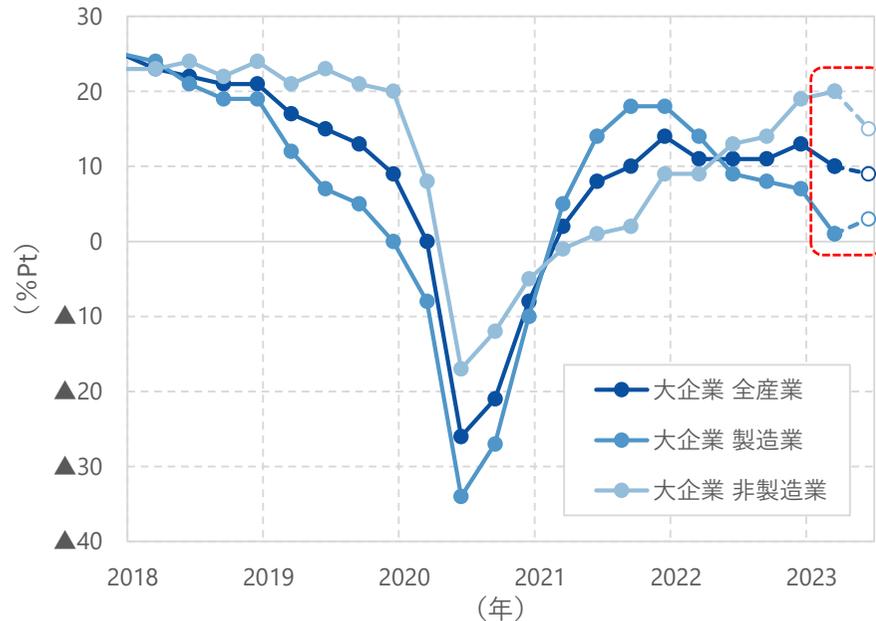


(注) 在庫はPPI(出荷価格指数)を用いて実質化。1-2月期の生産は累計前年比  
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：製造業の業況判断が悪化した一方、非製造業は高水準維持

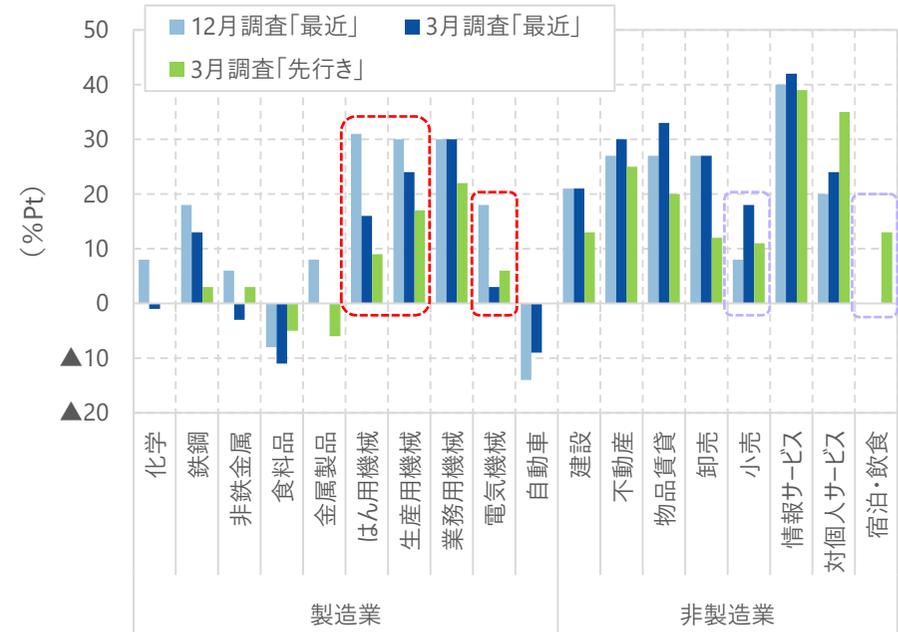
- 短観3月調査の業況判断DI(大企業・全産業)は+10%Ptと、12月調査(+13%Pt)から悪化
  - **製造業が+1%Pt(12月調査: +7%Pt)と悪化。一方、非製造業は+20%Pt(12月調査: +19%Pt)と高水準維持**
  - 製造業の内訳では、はん用・生産用機械や電気機械(含む電子部品・デバイス)の業況判断が悪化。欧米経済の減速による海外の投資需要鈍化や、半導体市場の調整が影響した模様
  - 非製造業では小売の業況が足元で改善。コロナ禍からの回復で外出関連の需要が増加している可能性。また、宿泊・飲食は先行きが改善しており、今後のサービス消費やインバウンドの回復期待が押し上げ要因に

## 大企業の業況判断DI



(注) 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合。白抜き丸印は「先行き」  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 主要業種別(大企業)の業況判断DI

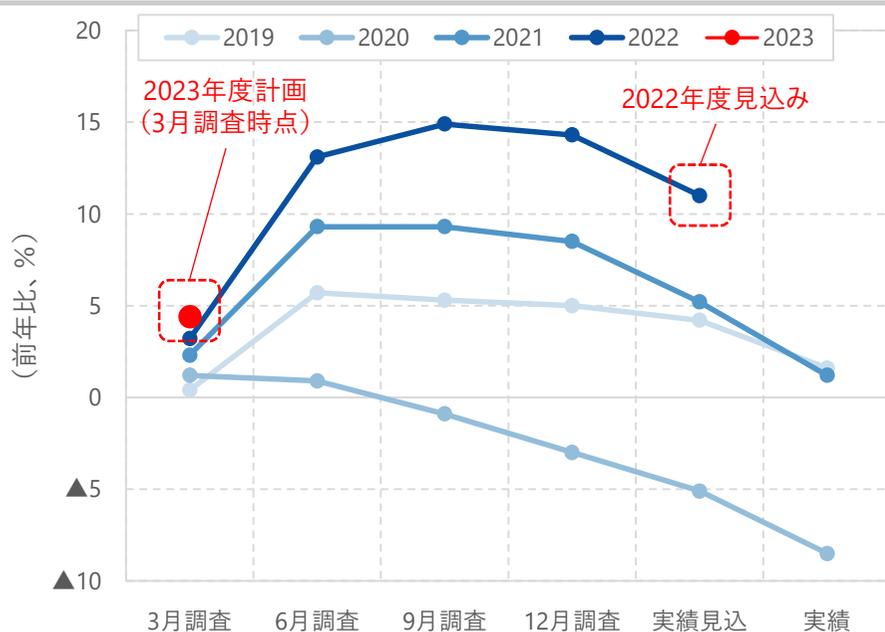


(注) 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:2023年度の設備投資計画は堅調

- **2023年度の設備投資計画(ソフトウェア含む、土地投資額除く)は前年比+4.4%と、3月時点としては高い伸び**
  - グリーン・デジタル関連投資や人手不足対応の省力化投資などが活発化しつつある可能性
  - 2022年度の設備投資見込みも前年比+11.0%と堅調。コロナ禍で先送りされていた投資が再開した模様
- **雇用人員判断DIはマイナス幅(人手不足超)がさらに拡大**。非製造業の人手不足感はコロナ禍前と同等の水準
  - 全規模・全産業の雇用人員判断DIは▲32%Pt(12月調査:▲31%Pt)とマイナス幅がやや拡大。先行きは▲34%Ptとさらに低下し、非製造業を中心に今後一段と人手不足感が強まる可能性を示唆

### 設備投資計画の調査時点別推移



(注) 全規模合計、全産業。ソフトウェアを含み、土地投資額を除く  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 雇用人員判断DI

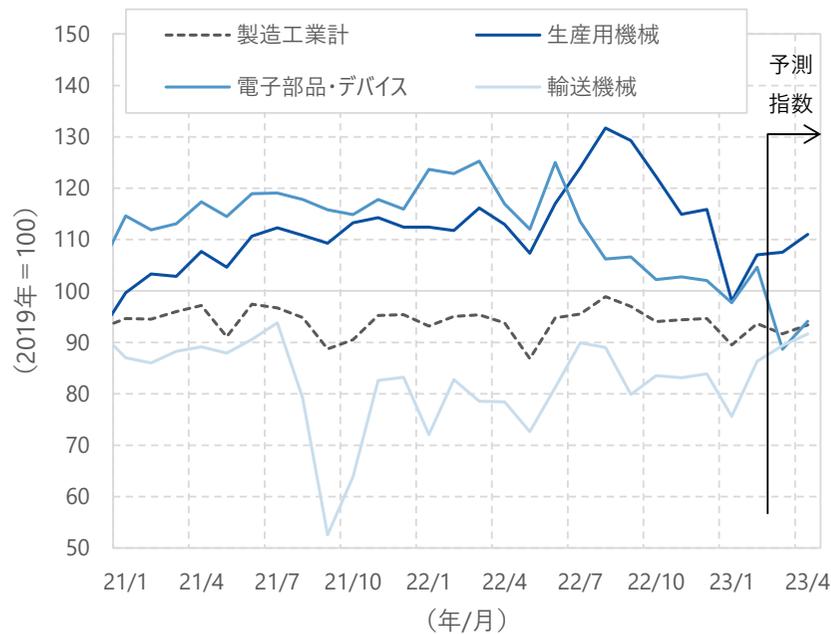


(注) 全規模合計。雇用人員が「過剰」と回答した割合-「不足」と回答した割合  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:2月の生産は1月減産分を概ね回復。先行きは半導体等の調整が下押し要因

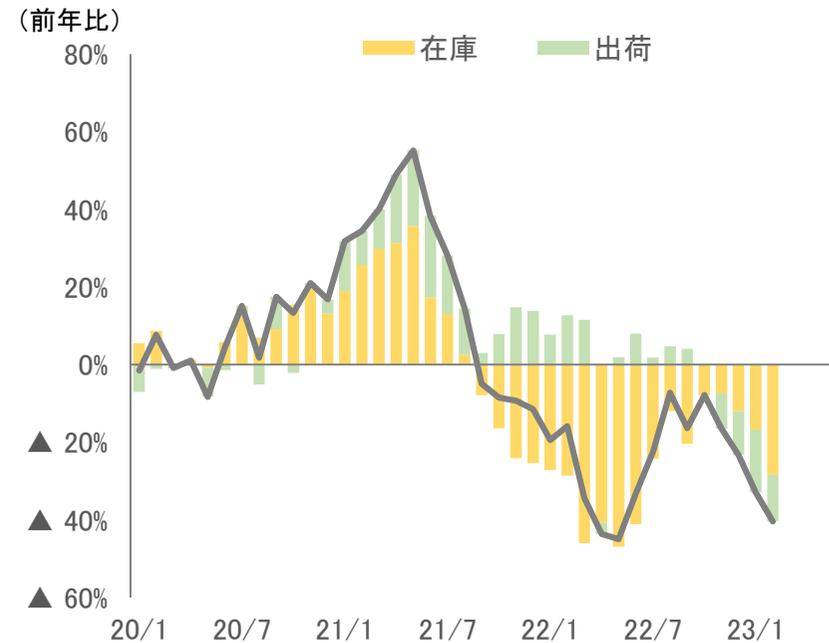
- **2月の鉱工業生産指数は前月比+4.5%と2カ月ぶりに増加**。前月の落ち込み(同▲5.3%)の大部分を取り戻し
  - 自動車(前月比+15.4%)が1月の大雪による減産の反動で増加したほか、半導体製造装置等の生産用機械(同+9.2%)が持ち直し
- 先行きの予測指数(修正率を加味した補正值)は4月に向け生産がほぼ横ばいで推移することを示唆
  - 生産用機械がやや持ち直す一方、**出荷・在庫バランスの改善が見られない電子部品・デバイス(半導体等)は生産調整が続く見込み**

## 主要業種の生産実績と予測指数



(注) 季節調整値。予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値  
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランス

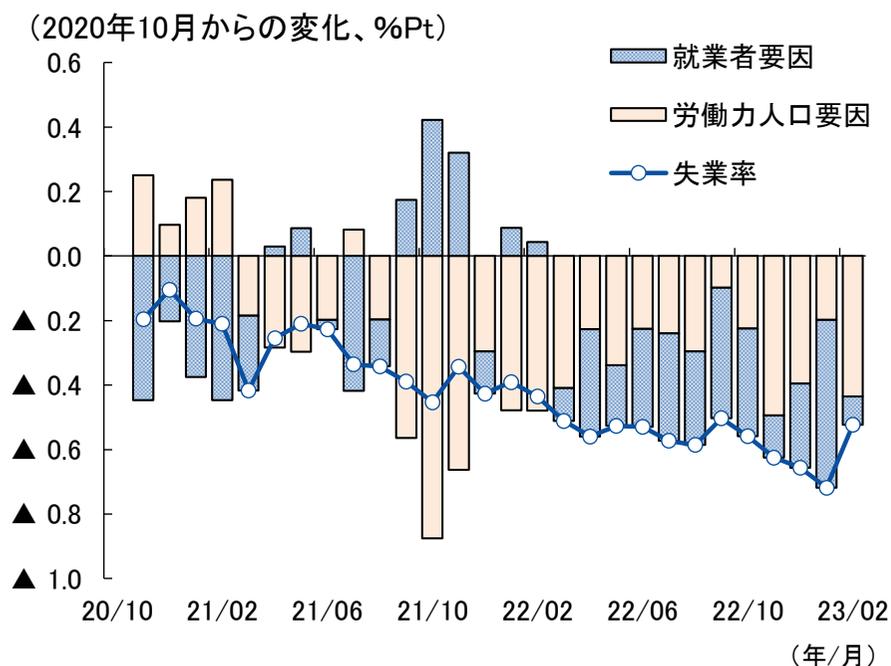


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:労働需給における業種別の濃淡が出始め

- **2月の失業率は2.6%と5カ月ぶりに上昇**
  - 2020年秋の直近ピーク以降の低下基調は続いているものの、**やや底打ち感が出始めた可能性**
- **コロナ禍からの経済活動再開を背景に企業の労働需要は全体として緩やかに回復するも、業種別には濃淡あり**
  - 全国旅行支援やインバウンド回復で新規求人数が増加している宿泊・飲食業に対し、海外経済の減速等を受けて生産活動が弱含みの製造業では鈍化するなど、人手不足感にはまだら模様が生じ始めている状況

## 失業率の要因分解



(注)コロナ禍において失業率が最も上昇した2020年10月からの変化。  
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 業種別の新規求人数

(2019年=100)	2022				2023
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
全産業	88	90	91	92	93
建設	105	106	104	102	102
製造業	98	102	102	97	95
運輸・郵便	83	87	88	85	87
情報通信	86	85	85	85	86
卸・小売	74	78	80	79	79
金融・保険・不動産	83	88	91	90	88
学術研究	87	92	90	89	90
教育・学習支援	87	91	90	87	96
医療・福祉	92	98	97	96	97
生活関連・娯楽	74	79	82	79	77
宿泊・飲食	73	84	86	81	95
サービス(その他)	89	93	94	93	94

(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。Q1は1~2月の平均値。  
 (出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/27(月)	ドイツ	独ifc企業景況感指数(3月)	93.3	91.0	91.1	
3/28(火)	米国	週間小売売上高(3月20日)	前年比(%)	2.8	-	3.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		104.2	101.0	103.4 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	2.5	2.5	4.6
3/29(水)	米国	中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	0.8	▲ 2.3	8.1
	タイ	タイ金融政策決定会合	政策金利を1.50%から1.75%に引き上げ			
3/30(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月20日)	万人	19.8	19.6	19.1
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.6	2.7	2.7
		企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	▲ 2.7	-	0.8
3/31(金)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	4.5	2.7	▲ 5.3
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	5.0	-	6.0
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	▲ 0.3	▲ 0.5	6.6
		完全失業率(2月)	%	2.6	2.4	2.4
		有効求人倍率(2月)	倍	1.34	1.36	1.35
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	3.3	-	3.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	3.2	3.1	3.3
		米国	ミンガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		62.0	63.2
	個人所得(2月)	前月比(%)	0.3	0.2	0.6	
	消費支出(2月)	前月比(%)	0.2	0.3	2.0 ↑	
	実質消費支出(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	-	1.5 ↑	
	個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	5.0	-	5.3 ↓	
		前月比(%)	0.3	-	0.6	
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	4.6	4.7	4.7	
		前月比(%)	0.3	0.4	0.5 ↓	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		43.8	43.4	43.6	
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	6.9	7.1	8.5	
	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	5.7	5.7	5.6	
中国	製造業PMI(3月)		51.9	51.5	52.6	
	非製造業PMI(3月)		58.2	-	56.3	

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/3 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	1.0	3.0	7.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	3.0	4.0	6.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	20.0	20.0	19.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	15.0	16.0	11.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q1)	前年度比(%)	3.2	4.9	19.2
	米国	ISM製造業指数(3月)		46.3	47.5	47.7
4/4 (火)	中国	財新製造業PMI(3月)		50.0	51.7	51.6
		週間小売売上高(4月1日)	前年比(%)	-	-	2.8
		製造業新規受注(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.5	▲ 1.6
4/5 (水)	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	-	1040	1082.4
		ISM非製造業指数(3月)		-	54.5	55.1
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	20.0	24.2
	ユーロ圏	貿易収支(2月)	10億ドル	-	▲ 69.0	▲ 68.3
4/6 (木)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		-	54.1	54.1
	米国	新規失業保険申請件数(4月1日)	万人	-	20.0	19.8
4/7 (金)	中国	財新サービス業PMI(3月)		-	-	55.0
		日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	-	4.3
	米国	名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	-	-	0.8
		失業率(3月)	%	-	3.6	3.6
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	24.0	31.1
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
		前年比(%)	-	4.3	4.6	
	聖金曜日(米国休場)					

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/10(月)	日本	経常収支(2月)	億円	-	-	▲ 19,766
		貿易収支(国際収支)(2月)	億円	-	-	▲ 31,818
		消費者態度指数(3月)		-	-	31.1
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	-	-	52.0
4/11(火)	米国	週間小売売上高(4月3日)	前年比(%)	-	-	-
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	1.0
4/12(水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	-	-	9.5
			前年比(%)	-	-	4.5
	米国	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	8.2
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	6.0
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	-	5.5
			前月比(%)	-	0.4	0.5
		財政収支(3月)	10億ドル	-	-	▲ 262
FOMC議事録(3/21・22分)						
4/13(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月3日)	万人	-	-	-
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	-	-	4.6
			前月比(%)	-	0.0	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	-	4.4
	前月比(%)		-	0.3	0.0	
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	-	-	116.9
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	-	▲ 6.8
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	-	-	▲ 10.2
	韓国	韓国金融政策決定会合				
	4/14(金)	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	0.0
設備稼働率(3月)			%	-	78.3	79.1 ↑
ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)				-	-	62
小売売上高(3月)			前月比(%)	-	-	▲ 0.4

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1		
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6		
	ユーロ圏	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.2	2.5	3.6	1.5	▲ 0.1		
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3		
	米国	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.3	5.0		
	ユーロ圏	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	
	中国	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0		
コア インフレ率 (%)	日本	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1		
	米国	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	
	中国	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6		
	ユーロ圏	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6		
	中国	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.5	5.7	5.5	5.6		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4
株価	日経平均	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,188
	ダウ平均	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	33,601
	ユーロストック50	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,311
	独DAX	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,581
	上海総合	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,296
		3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,296
長期金利 (%)	日本	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.37
	米国	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.42
	ドイツ	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.24
	中国	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.87
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	132.4
	ユーロドル	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.090
	ドル人民元	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.878

(注) 月末値(2023/4は4月3日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.333	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.2
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.9	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+8.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- その他: 5%
- 建物のエネルギー消費: 4%
- 電気・水供給: 3%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**みずほリサーチ&テクノロジーズ**  
公式YouTube®にて配信中  
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>  
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
調査部 メールマガジン事務局  
<03-6808-9022>  
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、4月11日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。